

別紙

I. 事業評価総括表(令和2年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	一般廃棄物処理施設(大洗、銚田、水戸環境組合)維持運営事業	大洗町	252,196,000	135,857,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	一般廃棄物処理施設(大洗、銚田、水戸環境組合)維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洗町
交付金事業実施場所	大洗町成田町4287番地	
交付金事業の概要	<p>本町では、第5次大洗町総合計画 後期基本計画に基づき、循環型地域社会の構築に向け、一般廃棄物処理施設(大洗、銚田、水戸環境組合)の円滑な運営体制を整備するため、電源立地地域対策交付金を活用し、地域の快適な暮らしと安全で心地よい環境を守ることで、住民福祉の向上を図っています。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：                      第5次大洗町総合計画 後期基本計画(平成27年度～令和3年度)                      第3章 自然環境と共生し安全で住みよいまち(生活環境)                      第1節 環境                      1 自然環境・生活環境                      1. 循環型地域社会の構築                      1) 地球環境問題への対応、資源やエネルギーの消費抑制・有効活用、ごみの減量化・リサイクルなど、循環型地域社会構築のために、「大洗町環境基本計画」に基づき積極的な体制づくりに引き続き取り組めます。</p> <p>目標：                      ゴミの年間排出量 8050トン以下(令和2年度)</p>	

事業開始年度	令和2年度		事業終了(予定)年度	令和2年度				
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度		
	ゴミの年間排出量 8050 トン以下	ゴミの年間排出量	成果実績	トン	7969.63			
			目標値	トン	8,050			
			達成度	%	101.00%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、一般廃棄物処理施設(大洗、鉾田、水戸環境組合)の安定した運営財源を確保できたことで、施設の対応能力を充実させ、住民福祉の向上を図ることができました。今後も充実した一般廃棄物処理施設の運営を行うことで町民の福祉向上に取り組んでまいります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無し								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	30年度	1年度	2年度	
	求められる負担に対する履行率(%)			活動実績	%	100	100	100
				活動見込	%	100	100	100
				達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	30年度	1年度	2年度	備考				
総事業費	260,431,000	251,783,000	252,196,000	764,410,000				
交付金充当額	136,212,000	135,809,000	135,857,000					
うち文部科学省分	136,212,000	135,809,000	135,857,000					
うち経済産業省分	0	0	0					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
維持運営費		負担金		—		252,196,000		
		計						
交付金事業の担当課室	生活環境課							
交付金事業の評価課室	まちづくり推進課							

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載する